



2020年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社 PKSHA T e c h n o l o g y
(コード番号 3993 : 東証マザーズ)
代表者名 代表取締役 上野山 勝也
問合せ先 取締役経営管理本部長 中田 光哉
(03-6801-6718)

(開示事項の経過)

東京海上ホールディングス株式会社との資本業務提携に関する進捗状況

— 保険リスクデータベースへのアルゴリズム導入の拡大と
リスクテック事業での協業を推進中 —

当社は、2020年4月6日に東京海上ホールディングス株式会社（取締役社長：小宮 暁、以下「東京海上HD」）との資本業務提携に向けた基本合意書（以下「本合意」）を締結したことをお知らせしました。本件につき、現時点での実施済事項や進行中の取り組み等についてお知らせします。

記

1. 資本業務提携の進捗状況について

【合意・実施済の事項】

- 資本提携として、東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：広瀬 伸一）は、2020年4月6日に当社普通株式の一部（取得予定株式数214,000株、発行済株式総数の約0.7%）を当社既存株主から取得済みです。

【実施中の事項】

- 東京海上HDが展開する幅広い事業領域において、当社が得意とするアルゴリズム技術を用いたデータ活用を提案し、同社戦略の具体化にむけての検討に参画しています。
- 弊社は2019年初旬から、東京海上グループへのアルゴリズムモジュールの導入を進めております。現在はモビリティ領域や、ヘルスケアを含むその他の領域でも当社のアルゴリズム活用の検討が本格化しています。今後の更なる協業に向け、東京海上HDが保有する保険事業のリスクデータベースへのアルゴリズムの導入・活用、リスクテック領域（注）への事業企画を推進中です。当社の「PKSHA Algorithm Modules 群」を用いて、東京海上HDが展開する幅広い事業領域においてアルゴリズム技術の活用で協業し、事業スキームの具体化にむけて同社と討議を重ねています。

（注）情報技術を活用して顧客の抱えるリスクを見える化・定量化し、リスクの低減や、顕在化を防ぐことを目指す事業領域

【参考：保険業界における弊社の見立て】

- 当社グループは、保険業界において様々な取り組みを実施してきましたが、今後も益々情報技術・アルゴリズムの活用が重要になってくると考えています。当社グループは、保険業界における情報技術進化の方向性について以下の通りと認識しています。
1. 技術が社会に実装されるにつれ、「技術にまつわる新たなリスク（サイバーセキュリティ、ファクトリーIoT、自動運転技術関連など）」が生じるため、情報技術の理解に基づいた保険商品の企画・設計・運用が重要となる
 2. 同時に、センサーデバイスが社会全体に張り巡らされるにつれ、観察対象への“見晴らし”が良くなるため、保険業界がこれまで扱ってきた「リスク（不確実性）」の見える化・定量化をより精緻に行うことが可能になると共に、これまで扱うことが困難であった新しい「リスク（不確実性）」における新たな市場機会が生まれる
 3. 一方で、シリアスな領域(自動車関連など)へのアルゴリズムソフトウェアが社会で実際に運用されるためには、有事のリスクに対処するための「保険商品」が不可欠な未来になるはずである

以上の認識に基づき、当社グループは保険領域における取り組みを積極的に進めていくことを目指しています。

2. 今後の見通し

本件、東京海上HDとの資本業務提携に基づいた具体的内容については引き続き検討を重ねており、現時点でその詳細を確定するまでには至りませんが、当社として開示すべき事項が決定した際には遅滞なく開示いたします。また適時に経過情報の更新を行ってまいります。

なお、現時点において本件が当社の2020年9月期の業績に与える影響は軽微であり、2021年9月期以降の業績に寄与するものと想定しています。

参考情報（2020年4月6日開示済）

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS81483/72296267/8e41/44b9/b648/095a481179f0/140120200406490175.pdf>

1. 本合意の目的及び理由

当社グループは「未来のソフトウェアを形にする」というビジョンの下「アルゴリズムサブライヤー」として、自社開発した機械学習／深層学習領域のアルゴリズムを用い、既存のソフトウェアや各種ハードウェア端末向けにソリューションを展開することで、様々な業界の顧客の進化をサポートしてきました。

今回の合意により、東京海上HDとその子会社及び関連会社との間の従前からの協業体制を一段と拡大し、相互にシナジー効果を発揮させることで様々な社会課題を解決すべく、持続的・発展的な提携を目指します。

2、本合意の内容

東京海上HDと当社グループが検討している資本業務提携内容は以下の通りです。

(1) 資本提携

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：広瀬 伸一、以下「東京海上日動」）は、本日、当社普通株式の一部（取得予定株式数214,000株、発行済株式総数の約0.7%）を既存株主から取得する予定です。

(2) 業務提携

後日、具体的な内容が合意されましたらお知らせいたします。

【参考】

当社グループは、保険業界において様々な取り組みを実施してきましたが、今後もますます情報技術・アルゴリズムの活用が重要になってくる領域だと考えています。当社グループは、保険業界における情報技術進化の方向性について以下の通りと認識しています。

- 1、技術が社会に実装されるにつれ、「技術にまつわる新たなリスク（サイバーセキュリティ、ファクトリーIoT、自動運転技術関連など）」が生じるため、情報技術の理解に基づいた保険商品の企画・設計・運用が重要となる
- 2、同時に、センサーデバイスが社会全体に張り巡らされるにつれ、観察対象への“見晴らし”が良くなるため、保険業界がこれまで扱ってきた「リスク（不確実性）」の見える化・定量化をより精緻に行うことが可能になると共に、これまで扱うことが困難であった新しい「リスク（不確実性）」における新たな市場機会が生まれる
- 3、一方で、シリアスな領域（自動車関連など）へのアルゴリズムソフトウェアが社会で実際に運用されるためには、有事のリスクに対処するための「保険商品」が不可欠な未来になるはずである

以上の認識に基づき、当社グループは保険領域における取り組みを積極的に進めていくことを目指しています。

以上